平成２９年度

筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

１．一般会計等財務書類
　　貸借対照表
　　行政コスト計算書
　　純資産変動計算書
　　資金収支計算書

２．全体財務書類（筑西市）
　　全体貸借対照表
　　全体行政コスト計算書
　　全体純資産変動計算書
　　全体資金収支計算書

３．連結財務書類（筑西市・一部事務組合ほか）
　　連結貸借対照表
　　連結行政コスト計算書
　　連結純資産変動計算書
　　連結精算表

平成３１年３月

筑　西　市

目　次

１　はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1

２　対象となる会計の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

３　財務書類４表の説明と関係性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3

４　一般会計等財務書類

貸借対照表 ・・・ P. 4

行政コスト計算書・・ P. 5

純資産変動計算書・・ P. 6

資金収支計算書 ・・・ P. 7

５　全体財務書類

全体貸借対照表 ・・ P. 8

全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9

全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 10

全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 11

６　連結財務書類

連結貸借対照表 ・・ P. 12

連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 13

連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 14

連結精算表 ・・ P. 15

１．はじめに

国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成１８年８月３１日付総務事務次官通知）において、財務書類４表（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書）の整備が要請されました。
本市では、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル（国より示された作成モデル）」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき，全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの３年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業、病院事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第三セクター等など，市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の３つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。
今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル	総務省方式改訂モデル （平成 27 年度決算まで）
集計（仕訳）の方法	官庁会計処理に基づく歳入歳出データ等により、個々の取引について複式仕訳（簿記の考え方）を実施。	個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用し、一括して集計していた。
固定資産台帳の整備	開始時の貸借対照表を作成するまでに注「固定資産台帳」を整備することとなっている。	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前提とされていない。（売却可能資産、土地を優先）
比較可能性	基準が統一されたことにより、各団体間の比較可能性が確保される。	総務省方式改訂モデルや東京都方式など複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表（総務省）」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

２．対象となる会計の範囲

平成２９年度における４つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の３つの区分で作成します。

<table>
<tr><th colspan="3">区　　分</th><th>対象となる会計等</th></tr>
<tr><td rowspan="12">連結会計</td><td rowspan="4">全体会計</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業会計</td><td>国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td>八丁台土地区画整理事業特別会計・駐車場事業特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計・介護サービス事業特別会計</td></tr>
<tr><td>企業会計</td><td>水道事業会計・病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">一部事務組合等</td><td>筑西広域市町村圏事務組合</td></tr>
<tr><td>下妻地方広域事務組合</td></tr>
<tr><td>茨城県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td>茨城租税債権管理機構</td></tr>
<tr><td>茨城県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>県西総合病院組合</td></tr>
<tr><td colspan="2">第三セクター等</td><td>スピカ・アセット・マネジメント（株）</td></tr>
</table>

※ 平成 29 年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。

※ 公共下水道、農業集落排水の特別会計については、企業会計へ移行中であり、今回は連結対象外となっています。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金，基本金その他これらに準ずる 50%以上を本市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日です。出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については，作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

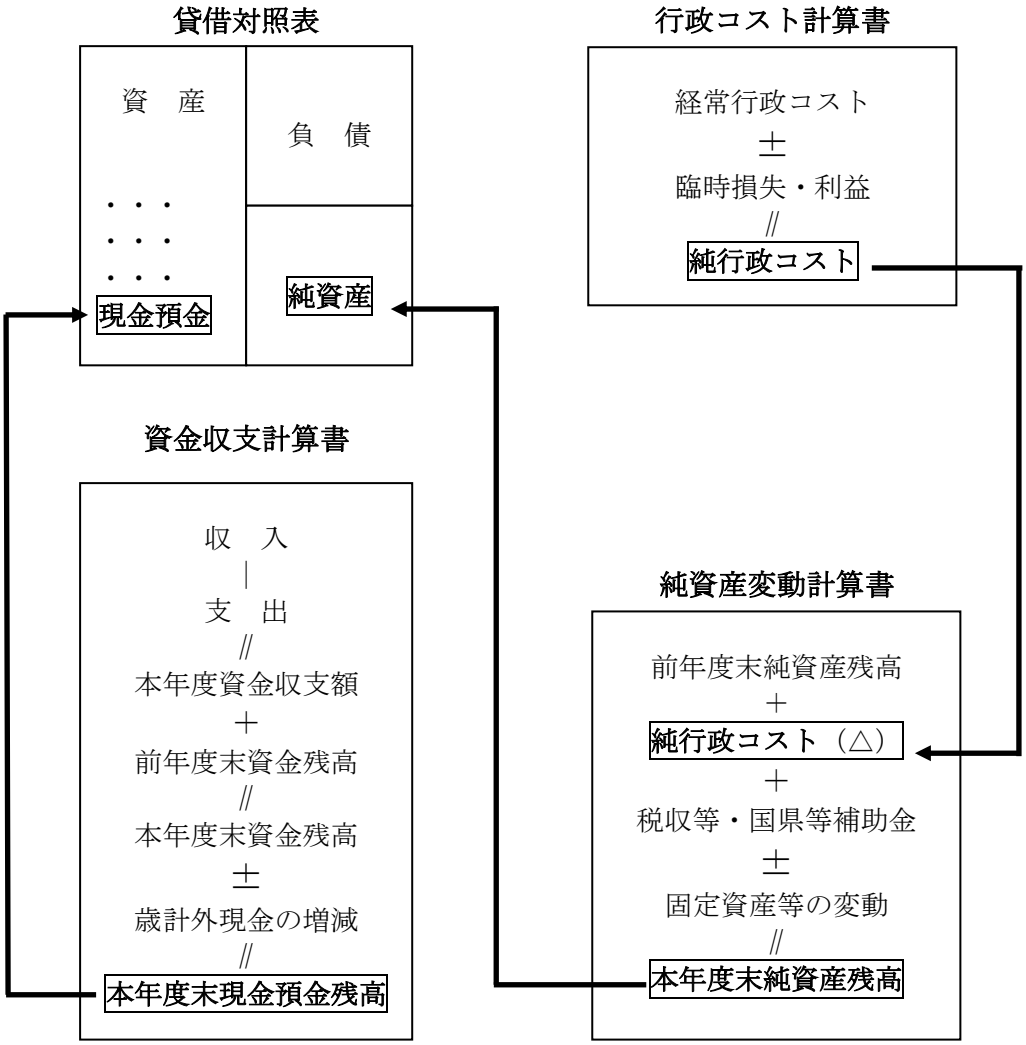
３．財務書類４表の説明と関係性

「貸借対照表」は、年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産（出資金や基金など）と次世代に引き継ぐ固定資産（公共施設・インフラなど）の金額を示すものです。負債の部は、次世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、国・県からの補助金や自団体の財源（税金など）でこれまでの世代が負担した金額を示しています。この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「行政コスト計算書」は１年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

「資金収支計算書」は１年間の資金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。このように、財務書類４表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,855,234	固定負債	44,014,284
有形固定資産	94,329,538	地方債	35,538,863
事業用資産	37,907,327	長期未払金	1,181,503
土地	14,660,551	退職手当引当金	7,282,135
立木竹	-	損失補償等引当金	11,783
建物	53,283,842	その他	-
建物減価償却累計額	-31,236,804	流動負債	5,318,056
工作物	7,299,269	1年内償還予定地方債	4,152,842
工作物減価償却累計額	-6,693,372	未払金	71,262
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	391,154
航空機	-	預り金	702,798
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	855,750	負債合計	49,332,340
その他減価償却累計額	-855,750	【純資産の部】	
建設仮勘定	593,841	固定資産等形成分	107,584,943
インフラ資産	55,497,438	余剰分（不足分）	-45,971,792
土地	15,497,317		
建物	2,674,654		
建物減価償却累計額	-1,190,002		
工作物	94,386,867		
工作物減価償却累計額	-56,926,060		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	-116,370		
建設仮勘定	1,054,662		
物品	2,712,053		
物品減価償却累計額	-1,787,280		
無形固定資産	7,830		
ソフトウェア	7,830		
その他	-		
投資その他の資産	5,517,866		
投資及び出資金	3,784,789		
有価証券	-		
出資金	3,784,789		
その他	-		
投資損失引当金	-620,981		
長期延滞債権	1,102,331		
長期貸付金	138,052		
基金	1,346,888		
減債基金	-		
その他	1,346,888		
その他	-		
徴収不能引当金	-233,212		
流動資産	11,090,257		
現金預金	3,239,992		
未収金	242,884		
短期貸付金	26,488		
基金	7,703,221		
財政調整基金	5,031,397		
減債基金	2,671,824		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-122,328	純資産合計	61,613,151
資産合計	110,945,491	負債及び純資産合計	110,945,491

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日

至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	37,116,195
業務費用	15,425,731
人件費	5,942,979
職員給与費	4,743,692
賞与等引当金繰入額	391,154
退職手当引当金繰入額	346,248
その他	461,885
物件費等	8,996,649
物件費	5,703,305
維持補修費	213,578
減価償却費	3,079,766
その他	－
その他の業務費用	486,103
支払利息	234,952
徴収不能引当金繰入額	129,614
その他	121,537
移転費用	21,690,464
補助金等	7,664,184
社会保障給付	8,641,917
他会計への繰出金	5,311,839
その他	72,524
経常収益	1,413,974
使用料及び手数料	521,975
その他	891,999
純経常行政コスト	－35,702,221
臨時損失	46,483
災害復旧事業費	－
資産除売却損	44,272
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	2,211
その他	－
臨時利益	17,936
資産売却益	17,936
その他	－
純行政コスト	－35,730,768

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	63,058,706	110,280,094	-47,221,388
純行政コスト（△）	-35,730,768		-35,730,768
財源	35,379,611		35,379,611
税収等	25,946,049		25,946,049
国県等補助金	9,433,562		9,433,562
本年度差額	-351,157		-351,157
固定資産等の変動（内部変動）		-1,600,753	1,600,753
有形固定資産等の増加		1,862,935	-1,862,935
有形固定資産等の減少		-3,157,411	3,157,411
貸付金・基金等の増加		453,463	-453,463
貸付金・基金等の減少		-759,740	759,740
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-1,094,397	-1,094,397	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,445,555	-2,695,151	1,249,596
本年度末純資産残高	61,613,151	107,584,943	-45,971,792

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,244,546
業務費用支出	12,481,215
人件費支出	6,133,832
物件費等支出	5,997,265
支払利息支出	234,952
その他の支出	115,166
移転費用支出	21,763,331
補助金等支出	7,737,051
社会保障給付支出	8,641,917
他会計への繰出支出	5,311,839
その他の支出	72,524
業務収入	36,820,089
税収等収入	25,899,049
国県等補助金収入	9,404,976
使用料及び手数料収入	522,875
その他の収入	993,189
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	667
業務活動収支	2,576,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,316,398
公共施設等整備費支出	1,862,935
基金積立金支出	393,948
投資及び出資金支出	6,715
貸付金支出	52,800
その他の支出	－
投資活動収入	763,816
国県等補助金収入	27,919
基金取崩収入	662,292
貸付金元金回収収入	26,337
資産売却収入	47,268
その他の収入	－
投資活動収支	－1,552,582
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,362,665
地方債償還支出	4,362,665
その他の支出	－
財務活動収入	3,749,300
地方債発行収入	3,749,300
その他の収入	－
財務活動収支	－613,365
本年度資金収支額	410,263
前年度末資金残高	2,126,932
本年度末資金残高	2,537,194

前年度末歳計外現金残高	702,203
本年度歳計外現金増減額	595
本年度末歳計外現金残高	702,798
本年度末現金預金残高	3,239,992

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,508,777	固定負債	63,288,864
有形固定資産	118,624,246	地方債	46,292,220
事業用資産	46,414,668	長期未払金	1,181,503
土地	14,804,461	退職手当引当金	7,282,135
立木竹	－	損失補償等引当金	11,783
建物	56,880,259	その他	8,521,223
建物減価償却累計額	－33,790,974	流動負債	6,814,331
工作物	7,342,921	1年内償還予定地方債	4,935,058
工作物減価償却累計額	－6,734,114	未払金	640,547
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	1,337
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	488,502
航空機	－	預り金	702,798
航空機減価償却累計額	－	その他	46,089
その他	855,750	負債合計	70,103,195
その他減価償却累計額	－855,750	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,912,115	固定資産等形成分	130,262,347
インフラ資産	70,021,956	余剰分（不足分）	－62,658,637
土地	15,767,930		
建物	4,046,630		
建物減価償却累計額	－1,923,505		
工作物	121,217,420		
工作物減価償却累計額	－70,142,118		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	－116,370		
建設仮勘定	1,055,599		
物品	8,302,542		
物品減価償却累計額	－6,114,920		
無形固定資産	11,762		
ソフトウェア	7,830		
その他	3,932		
投資その他の資産	3,872,769		
投資及び出資金	268,111		
有価証券	－		
出資金	268,111		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,778,159		
長期貸付金	138,052		
基金	2,093,184		
減債基金	－		
その他	2,093,184		
その他	33,062		
徴収不能引当金	－437,799		
流動資産	15,198,128		
現金預金	6,556,318		
未収金	909,912		
短期貸付金	26,488		
基金	7,727,081		
財政調整基金	5,055,258		
減債基金	2,671,824		
棚卸資産	217,126		
その他	1,000		
徴収不能引当金	－239,797	純資産合計	67,603,710
資産合計	137,706,905	負債及び純資産合計	137,706,905

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	58,285,269
業務費用	20,408,146
人件費	7,581,849
職員給与費	6,025,868
賞与等引当金繰入額	476,739
退職手当引当金繰入額	350,481
その他	728,761
物件費等	11,342,078
物件費	6,420,250
維持補修費	369,922
減価償却費	3,922,610
その他	629,296
その他の業務費用	1,484,219
支払利息	414,441
徴収不能引当金繰入額	211,392
その他	858,386
移転費用	37,877,123
補助金等	27,662,105
社会保障給付	8,651,441
他会計への繰出金	－
その他	1,563,577
経常収益	4,581,791
使用料及び手数料	3,314,618
その他	1,267,173
純経常行政コスト	－53,703,478
臨時損失	85,081
災害復旧事業費	－
資産除売却損	56,507
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	2,211
その他	26,363
臨時利益	30,157
資産売却益	17,936
その他	12,222
純行政コスト	－53,758,401

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	68,646,632	129,068,587	-60,421,955
純行政コスト（△）	-53,758,401		-53,758,401
財源	53,809,876		53,809,876
税収等	37,710,548		37,710,548
国県等補助金	16,099,328		16,099,328
本年度差額	51,475		51,475
固定資産等の変動（内部変動）		2,293,572	-2,293,572
有形固定資産等の増加		6,369,363	-6,369,363
有形固定資産等の減少		-4,025,429	4,025,429
貸付金・基金等の増加		763,463	-763,463
貸付金・基金等の減少		-813,825	813,825
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-1,094,397	-1,094,397	
その他	-	-5,415	5,415
本年度純資産変動額	-1,042,922	1,193,760	-2,236,682
本年度末純資産残高	67,603,710	130,262,347	-62,658,637

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,233,375
業務費用支出	16,283,384
人件費支出	7,765,540
物件費等支出	7,267,901
支払利息支出	414,441
その他の支出	835,503
移転費用支出	37,949,990
補助金等支出	27,734,972
社会保障給付支出	8,651,441
他会計への繰出支出	－
その他の支出	1,563,577
業務収入	58,008,407
税収等収入	37,276,193
国県等補助金収入	16,070,742
使用料及び手数料収入	3,295,050
その他の収入	1,366,421
臨時支出	26,363
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	26,363
臨時収入	12,888
業務活動収支	3,761,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,053,698
公共施設等整備費支出	6,346,688
基金積立金支出	649,011
投資及び出資金支出	1,300
貸付金支出	56,700
その他の支出	－
投資活動収入	3,009,593
国県等補助金収入	27,919
基金取崩収入	691,584
貸付金元金回収収入	26,337
資産売却収入	47,268
その他の収入	2,216,485
投資活動収支	−4,044,105
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,189,786
地方債償還支出	5,161,967
その他の支出	27,819
財務活動収入	5,946,300
地方債発行収入	5,946,300
その他の収入	－
財務活動収支	756,514
本年度資金収支額	473,967
前年度末資金残高	5,379,552
本年度末資金残高	5,853,519

前年度末歳計外現金残高	702,203
本年度歳計外現金増減額	595
本年度末歳計外現金残高	702,798
本年度末現金預金残高	6,556,318

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,609,940	固定負債	65,542,979
有形固定資産	127,516,872	地方債等	47,438,606
事業用資産	54,529,042	長期未払金	1,181,503
土地	15,038,493	退職手当引当金	8,195,999
立木竹	－	損失補償等引当金	11,783
建物	71,273,475	その他	8,715,087
建物減価償却累計額	−40,309,969	流動負債	6,991,387
工作物	7,464,689	1年内償還予定地方債等	4,943,901
工作物減価償却累計額	−6,850,312	未払金	693,342
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	4,387
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	510,683
航空機	－	預り金	783,577
航空機減価償却累計額	－	その他	55,497
その他	857,429	負債合計	72,534,366
その他減価償却累計額	−856,877	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,912,115	固定資産等形成分	139,571,840
インフラ資産	70,420,666	余剰分（不足分）	−64,468,626
土地	16,107,373	他団体出資等分	30,179
建物	4,170,927		
建物減価償却累計額	−2,002,854		
工作物	121,243,128		
工作物減価償却累計額	−70,153,506		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	−116,370		
建設仮勘定	1,055,599		
物品	9,609,117		
物品減価償却累計額	−7,041,953		
無形固定資産	12,985		
ソフトウェア	8,762		
その他	4,223		
投資その他の資産	4,080,082		
投資及び出資金	229,500		
有価証券	－		
出資金	229,479		
その他	21		
長期延滞債権	1,780,703		
長期貸付金	138,052		
基金	2,314,517		
減債基金	97,594		
その他	2,216,923		
その他	55,673		
徴収不能引当金	−438,363		
流動資産	16,057,818		
現金預金	7,119,439		
未収金	989,536		
短期貸付金	26,488		
基金	7,935,412		
財政調整基金	5,263,588		
減債基金	2,671,824		
棚卸資産	226,526		
その他	1,174		
徴収不能引当金	−240,756		
繰延資産	－	純資産合計	75,133,393
資産合計	147,667,758	負債及び純資産合計	147,667,758

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	70,922,558
業務費用	24,544,779
人件費	9,227,014
職員給与費	7,549,275
賞与等引当金繰入額	502,424
退職手当引当金繰入額	380,671
その他	794,644
物件費等	13,494,067
物件費	7,820,164
維持補修費	533,391
減価償却費	4,369,846
その他	770,665
その他の業務費用	1,823,698
支払利息	429,035
徴収不能引当金繰入額	216,426
その他	1,178,237
移転費用	46,377,779
補助金等	36,148,290
社会保障給付	8,651,441
その他	1,578,048
経常収益	5,583,095
使用料及び手数料	3,962,557
その他	1,620,538
純経常行政コスト	-65,339,463
臨時損失	87,905
災害復旧事業費	-
資産除売却損	56,527
損失補償等引当金繰入額	2,211
その他	29,168
臨時利益	37,021
資産売却益	17,936
その他	19,085
純行政コスト	-65,390,347

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,310,140	138,719,178	-62,439,003	29,964
純行政コスト（△）	-65,390,347		-65,390,562	215
財源	65,304,012		65,304,012	-
税収等	44,229,229		44,229,229	-
国県等補助金	21,074,783		21,074,783	-
本年度差額	-86,335		-86,550	215
固定資産等の変動（内部変動）		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	-1,108,206			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	17,794			
本年度純資産変動額	-1,176,747	852,661	-2,029,623	215
本年度末純資産残高	75,133,393	139,571,840	-64,468,626	30,179